

令和5年10月31日

大和市下水道運営審議会会長 殿

大和市長 古谷田 力



大和市下水道使用料の改定について（諮問）

大和市下水道条例第17条第1項の規定により算定する使用料の額を、別紙のとおり改定したいので意見を求めます。

改定理由

下水道使用料については、平成30年度の改定から5年経過することを踏まえ、令和7年度以降の財政状況を考慮して、下水道経営の健全化と適正な利用者負担を図ります。

## 1. 下水道使用料改定の内容

今回の改定は、令和7年度から令和9年度における現行下水道使用料収入による汚水処理経費の財源不足の一部を下水道使用料改正により賄うものであり、平均改定率を23.34%とし、今後も下水道事業運営の健全化を図ります。

## ● 1カ月当たりの下水道使用料表（案）税抜き

区分	基本使用料		超過使用料		1 m <sup>3</sup> につき
	汚水排除量	金額	汚水排除量		
一般汚水	8 m <sup>3</sup> 以下の分	833 円	8 m <sup>3</sup> を超え	15 m <sup>3</sup> までの分	138 円
			15 m <sup>3</sup> を超え	25 m <sup>3</sup> までの分	154 円
			25 m <sup>3</sup> を超え	50 m <sup>3</sup> までの分	171 円
			50 m <sup>3</sup> を超え	100 m <sup>3</sup> までの分	196 円
			100 m <sup>3</sup> を超え	200 m <sup>3</sup> までの分	232 円
			200 m <sup>3</sup> を超え	300 m <sup>3</sup> までの分	248 円
			300 m <sup>3</sup> を超え	500 m <sup>3</sup> までの分	265 円
			500 m <sup>3</sup> を超え	1,000 m <sup>3</sup> までの分	307 円
		1,000 m <sup>3</sup> を超える分		326 円	
浴場汚水	汚水排除量 1 m <sup>3</sup> につき		17 円		
水泳場汚水	汚水排除量 1 m <sup>3</sup> につき		131 円		

## 2. 改定実施時期 令和7年4月1日（予定）

## 下水道使用料の改定について 正誤表

ページ	誤	正
2 3. 本市の下水道事業の課題	・下水道事業は、 <u>地方財政法第6条</u> の規定による公営企業の独立採算の原則に基づき、	・下水道事業は、 <u>地方公営企業法第17条の2</u> の規定による公営企業の独立採算の原則に基づき、

## 下水道使用料の改定について

下水道経営課

○ 目次 ○

1. 下水道事業の現状	1
2. 汚水処理に係る経費回収率	1
3. 本市の下水道事業の課題	2
4. 使用料改定の内容	3
5. 県内他市の状況	4
6. 今後のスケジュールについて	5
資料編	6
1. 人口と有収水量の推移	6
2-1 使用料と汚水処理の推移（物価上昇率2%・使用料を改定しない場合）	8
2-2 使用料と汚水処理の推移（物価上昇率2%・使用料を改定する場合）	9
下水道使用料体系経緯	10

## 1. 本市の下水道事業の現状

- ・下水道は、汚水の排除による公衆衛生の向上、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全のため、市民生活や社会活動に欠くことのできない社会資本です。
- ・本市の下水道事業は、昭和29年に市の中心部である大和駅周辺地区71haを対象に、主に浸水の防除を目的として、合流式下水道として事業に着手しました。
- ・昭和40年代には、急速に人口が増加したことから、汚水の排除の必要性が高まり、下水処理場を建設し、污水管の整備を進めました。
- ・以来、約70年が経過し、令和4年度末現在で、污水管渠の延長は、約497kmに達し、市街化区域面積に対する污水处理区域の面積普及率は97.5%となっています。
- ・事業開始から今日までの間には、社会経済情勢の変化などに対応しつつ、経営の安定化を図るため、下水道使用料（以下「使用料」という。）の改定や下水道事業受益者負担金の見直しを行うほか、職員数の削減や業務の委託化、過去に高利率で借り入れた市債を低利率のものへ借り換えるなど、経費削減や効率化にも取り組んできました。
- ・また、市民生活に欠くことのできない下水道事業を安定的に継続して提供するため、令和2年度より地方公営企業法（公営企業会計）を適用し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等を図っています。
- ・本市の下水道使用料の内訳は、家事用が約7割、事業用が約3割となっています。  
（令和4年度実績 家事用：71.87%、事業用：28.13%）

## 2. 污水处理に係る経費回収率

- ・経費回収率とは、污水处理費を下水道使用料で賄えている割合のことです。
- ・下水道事業の経費は、汚水は下水道使用料で、雨水は公費で賄うことが基本であり、経費回収率は100%以上であることが必要とされています。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料【A】}}{\text{污水处理費}} \times 100$$

↳（維持管理費（汚水分）【B】＋資本費（汚水分）【C】）  
※【B】【C】は、公費負担分を除く。

【令和4年度決算の状況】

（単位：千円）

財源	【A】下水道使用料 3,096,661	使用料不足分を 一般会計から補填 443,983
	← 経費回収率 87.46% →	
污水处理費	污水处理費 3,540,644	
	【B】維持管理費（汚水分） 2,000,567	【C】資本費（汚水分） 1,540,077

## 3. 本市の下水道事業の課題

- ・下水道事業は、地方財政法第6条の規定による公営企業の独立採算の原則に基づき、汚水は下水道使用者が負担する使用料、雨水は公費で賄うこととされています。
- ・しかし、現在は、汚水に係る維持管理費及び資本費の全てを使用料で賄うことができず、毎年、使用料不足を一般会計から補填している状況です。

## 【使用料不足額の実績】

(単位：千円)

年度		H25	H26	H27	H28	H29
使用料	A	2,849,149	2,903,083	2,910,246	2,941,476	2,935,007
汚水処理費	B	3,627,828	3,568,451	3,577,113	3,579,532	3,585,581
使用料不足額	B-A	778,679	665,368	666,867	638,056	650,574
経費回収率	A/B*100	78.54%	81.35%	81.36%	82.17%	81.86%
一世帯の人数		2.21人	2.19人	2.18人	2.17人	2.15人
調定一件あたり水量		38.04m <sup>3</sup>	36.77m <sup>3</sup>	36.61m <sup>3</sup>	36.45m <sup>3</sup>	36.15m <sup>3</sup>

年度		H30	R元	R2	R3	R4
使用料	A	3,291,030	2,841,368	3,111,499	3,113,293	3,096,661
汚水処理費	B	3,625,913	3,154,109	3,514,843	3,564,076	3,540,644
使用料不足額	B-A	334,883	312,741	403,344	450,783	443,983
経費回収率	A/B*100	90.76%	90.08%	88.52%	87.35%	87.46%
一世帯の人数		2.12人	2.10人	2.08人	2.06人	2.04人
調定一件あたり水量		35.81m <sup>3</sup>	35.13m <sup>3</sup>	35.52m <sup>3</sup>	34.88m <sup>3</sup>	34.16m <sup>3</sup>

- ・今後は、人口の増加傾向は続く見込みですが、一世帯当たりの人数の減少や、節水型製品の普及等による有収水量の減により、使用料は減少傾向となる見込みです。
- ・一方、汚水処理費は、維持管理費が物価や賃金等の上昇により増えるとともに、汚泥有効利用施設整備や耐震化及び老朽化対策を計画的に進めることにより、減価償却費の増加が見込まれることから、使用料不足額の一層の増加が見込まれます。
- ・市民生活に不可欠な下水道事業を継続的、安定的に供給し続けるため、一層の経費縮減や効率化などに努めることは勿論ですが、一般会計から多額の補填が今後も必要な状況にあっては、汚水処理に係る財政収支の根本的な健全化に向け、経費回収率100%を目指した使用料の改定を行う必要があります。
- ・なお、下水道施設の建設改良において、必要不可欠な財源である国の社会資本整備総合交付金においても、「経費回収率の向上に向けた取り組みを令和6年度末までに国土交通省へ示すこと」が交付要件とされています。  
※国の社会資本整備総合交付金の補助率は事業費の50%（一部55%）です。交付されなくなった場合は、企業債で資金調達し、後年度に返済することとなります。

## 【社会資本整備総合交付金の実績】

(単位：千円)

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1,225,955	563,410	735,308	477,350	1,006,731	543,765	815,627	1,144,942	1,336,822	533,719

#### 4. 使用料改定の内容

- ・使用料単価の平均改定率については、令和7年度から令和9年度の3年度にかかる汚水処理費のすべてを使用料で賄うことができるものとします。

##### (1) 算定期間及び算定方法

- ① 算定期間 令和7年4月1日 ~ 令和10年3月31日（3年度）
- ② 算定方法 対象経費は、物価上昇率を2%として算出。  
使用料は、今後の人口推計と近年の有収水量の傾向から有収水量を推計し、算出。

##### (2) 使用料単価

- ① 単価の平均改定率 23.34%
- ② 月に20<sup>m</sup>使用した時の使用料（税込） 2,825円（533円増）
- ③ 使用料単価の新旧対照表（1カ月あたり）

区分	現行使用料表（税抜）		改定案		増加額
	汚水排除量等		単価	単価	
一般汚水	基本使用料	(8 <sup>m</sup> 以下の分)	675円	833円	158円
	8 <sup>m</sup> を超え	15 <sup>m</sup> までの分	112円/ <sup>m</sup>	138円/ <sup>m</sup>	26円/ <sup>m</sup>
	15 <sup>m</sup> を超え	25 <sup>m</sup> までの分	125円/ <sup>m</sup>	154円/ <sup>m</sup>	29円/ <sup>m</sup>
	25 <sup>m</sup> を超え	50 <sup>m</sup> までの分	139円/ <sup>m</sup>	171円/ <sup>m</sup>	32円/ <sup>m</sup>
	50 <sup>m</sup> を超え	100 <sup>m</sup> までの分	159円/ <sup>m</sup>	196円/ <sup>m</sup>	37円/ <sup>m</sup>
	100 <sup>m</sup> を超え	200 <sup>m</sup> までの分	188円/ <sup>m</sup>	232円/ <sup>m</sup>	44円/ <sup>m</sup>
	200 <sup>m</sup> を超え	300 <sup>m</sup> までの分	201円/ <sup>m</sup>	248円/ <sup>m</sup>	47円/ <sup>m</sup>
	300 <sup>m</sup> を超え	500 <sup>m</sup> までの分	215円/ <sup>m</sup>	265円/ <sup>m</sup>	50円/ <sup>m</sup>
	500 <sup>m</sup> を超え	1,000 <sup>m</sup> までの分	249円/ <sup>m</sup>	307円/ <sup>m</sup>	58円/ <sup>m</sup>
	1,000 <sup>m</sup> を超え		264円/ <sup>m</sup>	326円/ <sup>m</sup>	62円/ <sup>m</sup>
浴場汚水		1 <sup>m</sup> につき	14円/ <sup>m</sup>	17円/ <sup>m</sup>	3円/ <sup>m</sup>
水泳場汚水		1 <sup>m</sup> につき	106円/ <sup>m</sup>	131円/ <sup>m</sup>	25円/ <sup>m</sup>

##### (3) 改定後の見込み

(単位：千円)

年度		R7	R8	R9	R7~R9計
使用料	A	3,734,787	3,717,275	3,701,585	11,153,647
汚水処理費	B	3,663,699	3,714,617	3,775,523	11,153,839
使用料不足額	B-A	△71,088	△2,658	73,938	192
経費回収率	A/B*100	101.94%	100.07%	98.04%	100.00%
人口		246,878人	247,541人	248,112人	742,531人

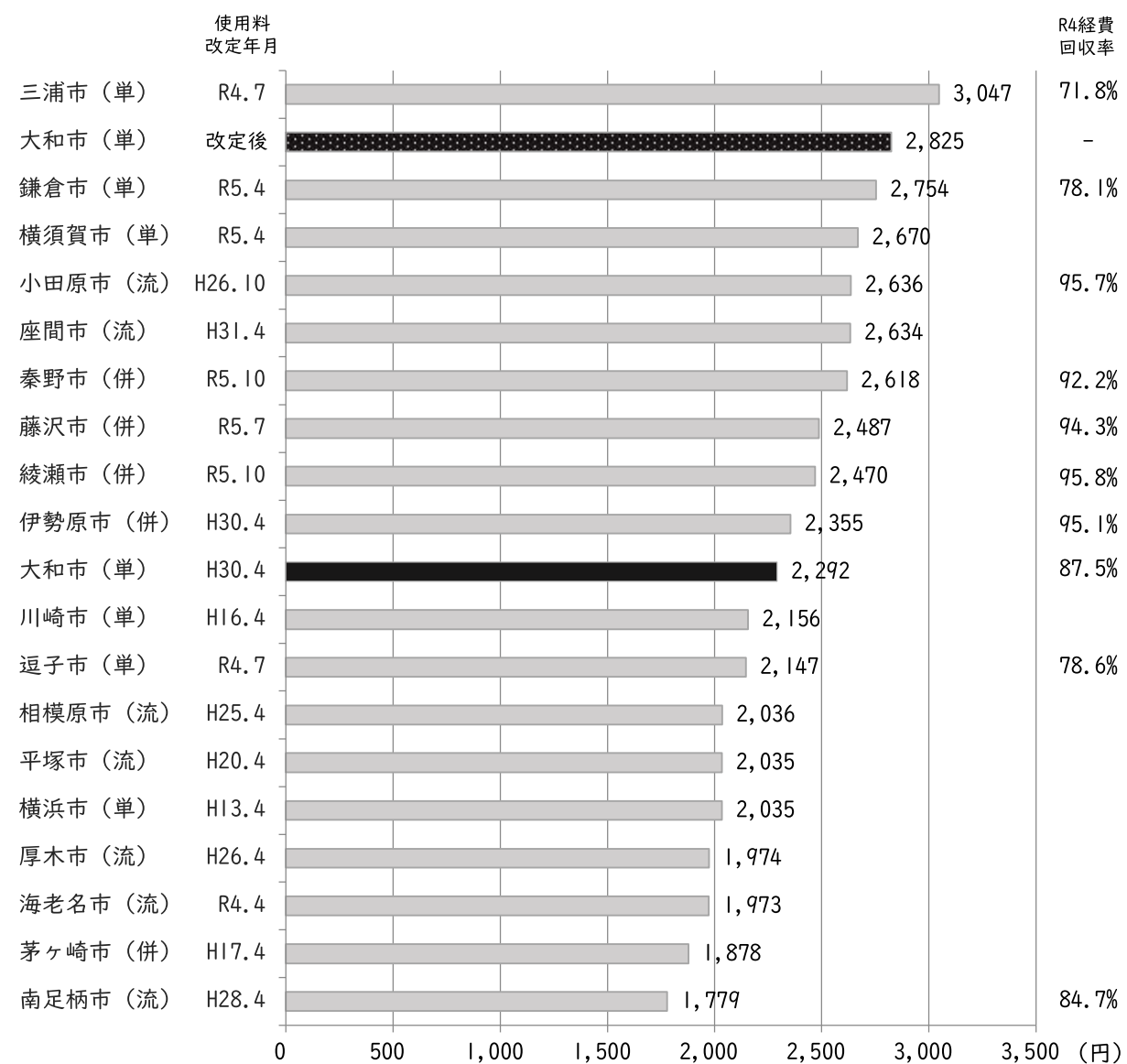
年度		R10	R11	R12
使用料	A	3,690,034	3,679,739	3,670,760
汚水処理費	B	3,839,010	3,899,537	3,962,646
使用料不足額	B-A	148,976	219,798	291,886
経費回収率	A/B*100	96.12%	94.36%	92.63%
人口		248,592人	248,988人	249,299人



5. 県内他市の状況

下水道使用料 県内19市比較

(月あたり20m<sup>3</sup>使用料金・税込 R5年8月31日確認分)



(単) 単独処理場  
(流) 流域処理場  
(併) 併用

19市平均 2,314円 単独処理場平均(横浜市・川崎市除く5市) 2,582円  
大和市 2,292円 → 改定後 2,825円

【県内市 経費回収率一覧】 (令和4年度)

市名	海老名市 (流域処理場)	茅ヶ崎市 (併用処理場)	平塚市 (流域処理場)	座間市 (流域処理場)	横須賀市 (単独処理場)	厚木市 (流域処理場)	川崎市 (単独処理場)	相模原市 (流域処理場)	横浜市 (単独処理場)	
経費回収率	111.3%	109.8%	109.6%	108.3%	108.0%	106.2%	105.4%	100.6%	100.1%	
市名	綾瀬市 (併用処理場)	小田原市 (流域処理場)	伊勢原市 (併用処理場)	藤沢市 (併用処理場)	秦野市 (併用処理場)	大和市 (単独処理場)	南足柄市 (流域処理場)	逗子市 (単独処理場)	鎌倉市 (単独処理場)	三浦市 (単独処理場)
経費回収率	95.8%	95.6%	95.1%	94.3%	92.2%	87.5%	84.7%	78.6%	78.1%	71.8%

6. 今後のスケジュールについて

年度	月	下水道運営審議会	下水道条例改正	使用料改定	
令和5年度	8月				
	9月				
	10月	●諮問・審議			
	11月				
	12月				
	1月				
	2月				
	3月				
令和6年度	4月	●答申			
	5月				
	6月		上程準備		
	7月				
	8月				
	9月		●9月議会		
	10月				
	11月				
	12月				
	1月				
	2月				
	令和7年度	3月			
		4月			●4月1日～新料金
5月					
6月					
7月					
8月					
	9月				

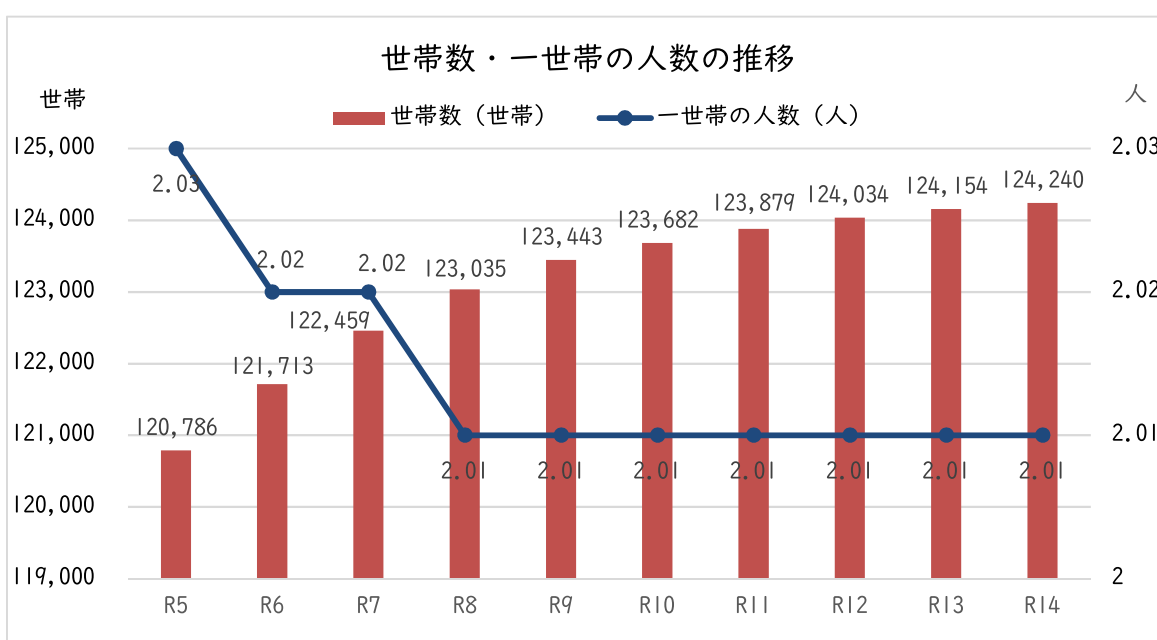
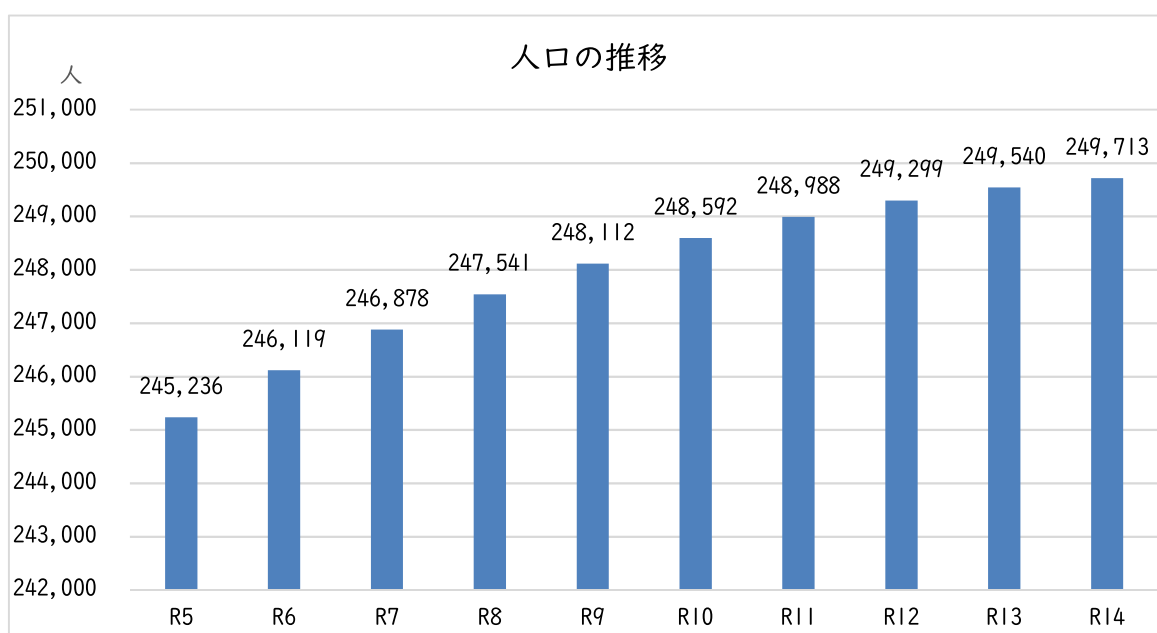
## 資料編

### 1 人口と有収水量の推移

- ・本市の人口は今後も増加傾向が続く見込みですが、一世帯の人数の減少や節水型製品の普及等が見込まれるため、有収水量は減少する見込みとなっています。

【人口・世帯数・世帯あたり人数】

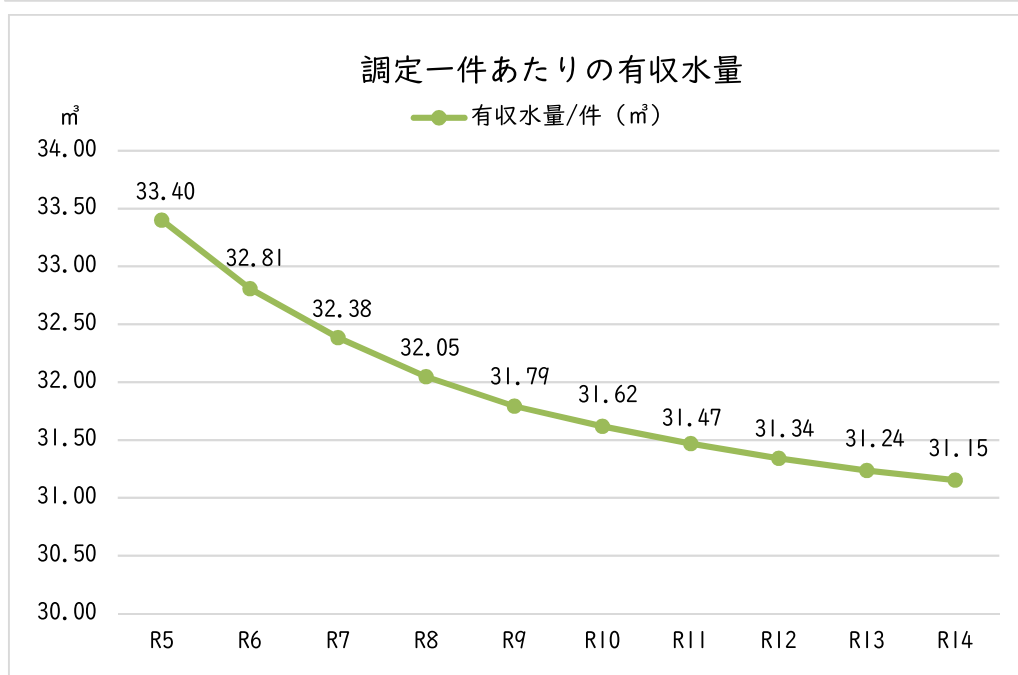
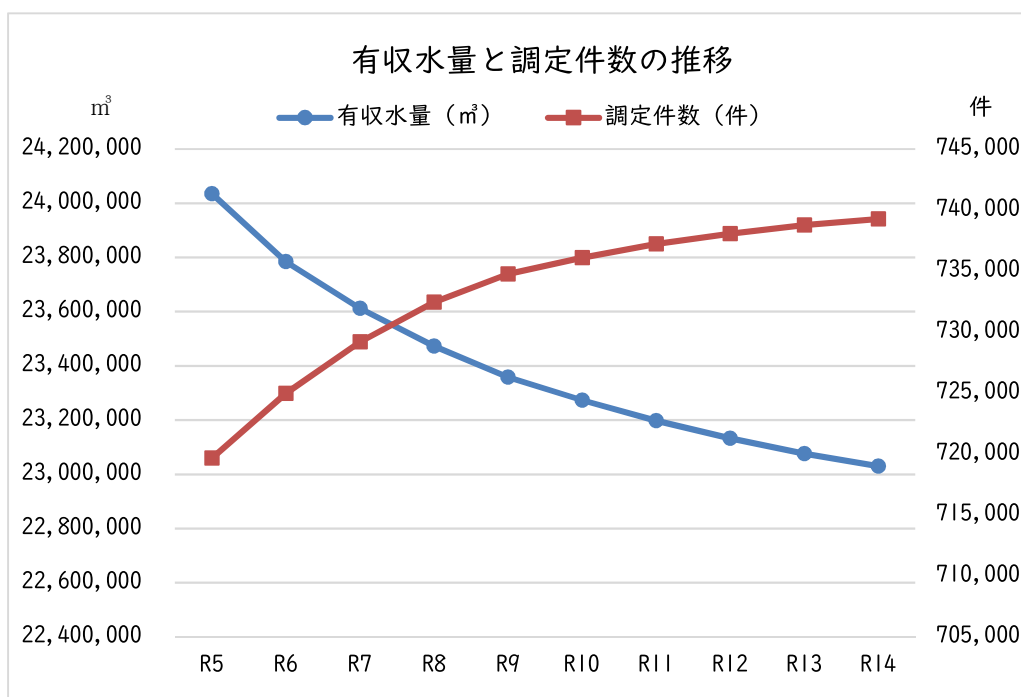
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
人口（人）	245,236	246,119	246,878	247,541	248,112	248,592	248,988	249,299	249,540	249,713
世帯数（世帯）	120,786	121,713	122,459	123,035	123,443	123,682	123,879	124,034	124,154	124,240
一世帯の人数（人）	2.03	2.02	2.02	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01



【有収水量と調定件数の推移】

年度	R5	R6	R7	R8	R9
有収水量 (m <sup>3</sup> )	24,035,574	23,784,392	23,612,814	23,472,751	23,358,633
調定件数 (件)	719,649	724,949	729,172	732,446	734,756
有収水量/件 (m <sup>3</sup> )	33.40	32.81	32.38	32.05	31.79

年度	R10	R11	R12	R13	R14
有収水量 (m <sup>3</sup> )	23,273,559	23,198,278	23,132,670	23,076,631	23,030,073
調定件数 (件)	736,090	737,216	738,061	738,767	739,261
有収水量/件 (m <sup>3</sup> )	31.62	31.47	31.34	31.24	31.15



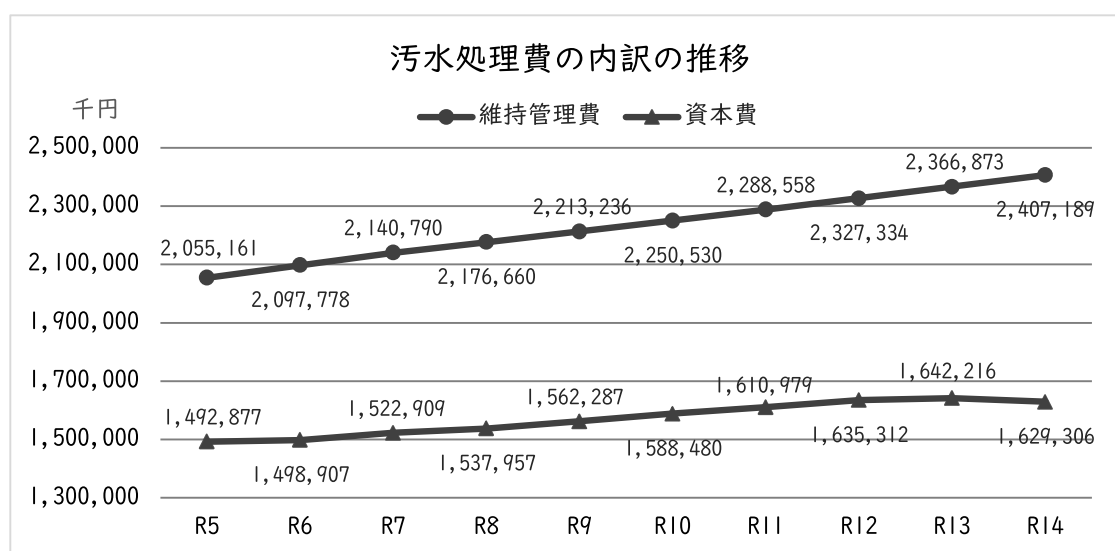
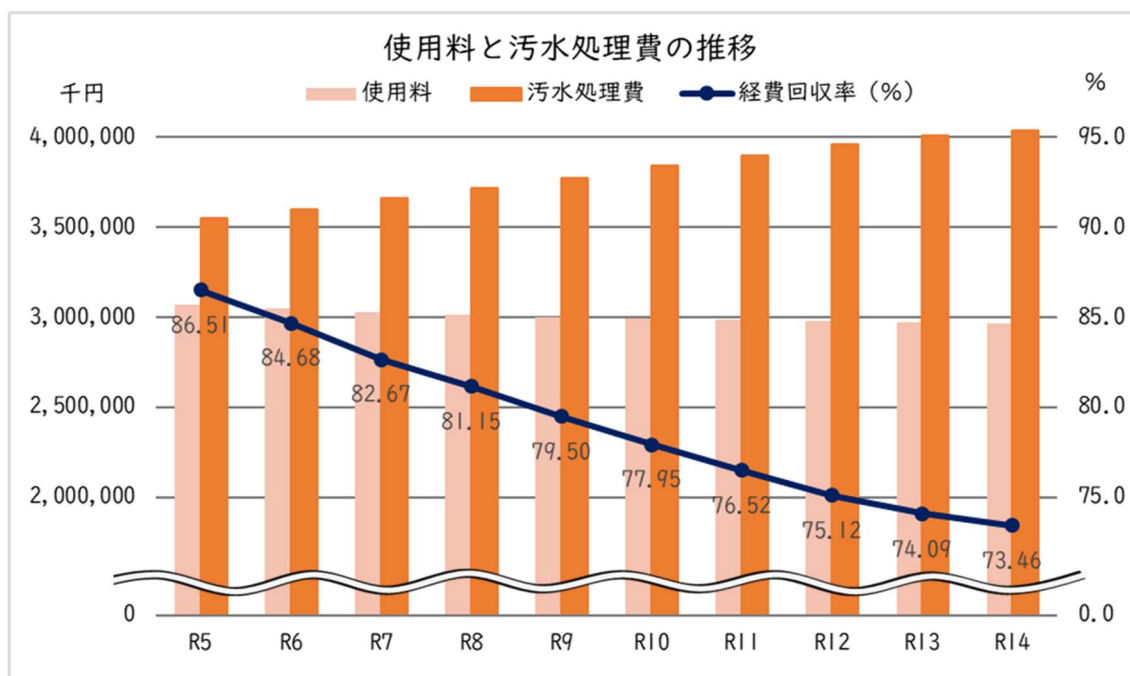
2-1 使用料と汚水処理費の推移（物価上昇率2%・使用料を改定しない場合）

（単位：千円）

年度		R5	R6	R7	R8	R9
使用料	A	3,069,529	3,045,698	3,028,709	3,014,469	3,001,708
汚水処理費	B	3,548,038	3,596,685	3,663,699	3,714,617	3,775,523
使用料不足額	B-A	478,509	550,987	634,990	700,148	773,815
経費回収率 A/B*100		86.51%	84.68%	82.67%	81.15%	79.50%

年度		R10	R11	R12	R13	R14
使用料	A	2,992,327	2,983,967	2,976,675	2,970,435	2,965,362
汚水処理費	B	3,839,010	3,899,537	3,962,646	4,009,089	4,036,495
使用料不足額	B-A	846,683	915,570	985,971	1,038,654	1,071,133
経費回収率 A/B*100		77.95%	76.52%	75.12%	74.09%	73.46%



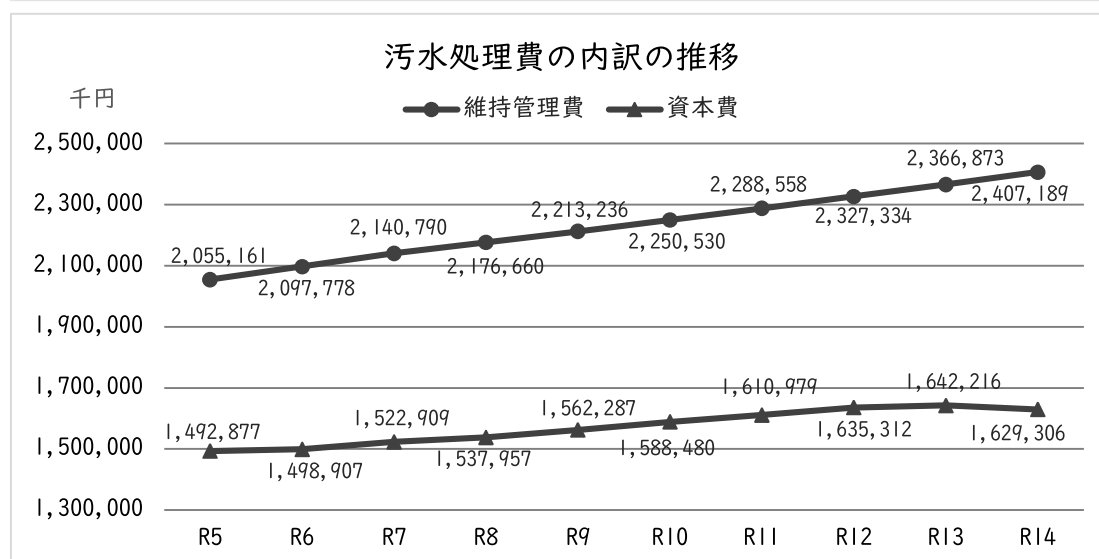
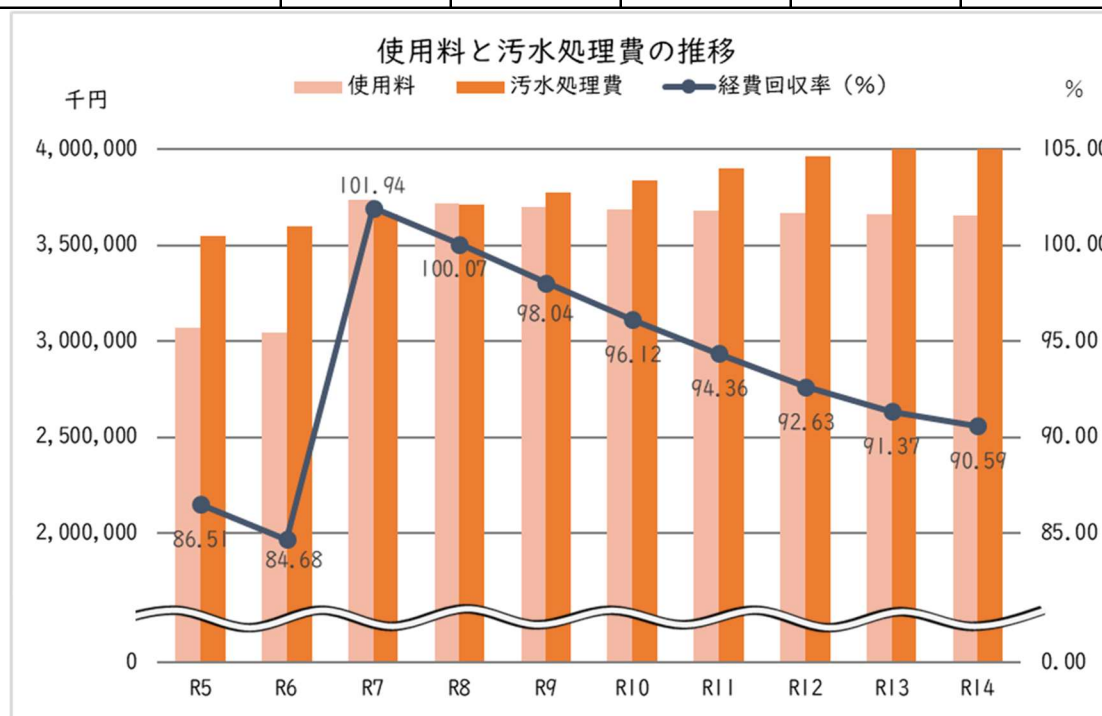
2-2 使用料と汚水処理費の推移（物価上昇率2%・使用料を改定する場合）

（単位：千円）

年度		R5	R6	R7	R8	R9
使用料	A	3,069,529	3,045,698	3,734,787	3,717,275	3,701,585
汚水処理費	B	3,548,038	3,596,685	3,663,699	3,714,617	3,775,523
使用料不足額	B-A	478,509	550,987	△ 71,088	△ 2,658	73,938
経費回収率 A/B*100		86.51%	84.68%	101.94%	100.07%	98.04%

年度		R10	R11	R12	R13	R14
使用料	A	3,690,034	3,679,739	3,670,760	3,663,076	3,656,831
汚水処理費	B	3,839,010	3,899,537	3,962,646	4,009,089	4,036,495
使用料不足額	B-A	148,976	219,798	291,886	346,013	379,664
経費回収率 A/B*100		96.12%	94.36%	92.63%	91.37%	90.59%



【下水道使用料体系経緯】

改正年月日	平成2年12月25日	改正年月日	平成5年12月24日	平成8年12月25日	平成11年12月22日	平成15年10月6日	平成24年12月27日	平成29年9月28日	
施行	平成3年4月1日	施行	平成6年4月1日	平成9年4月1日	平成12年4月1日	平成16年4月1日	平成25年4月1日	平成30年4月1日	
一般 汚水	基本使用料	500円	基本使用料	500円	500円	510円	515円	599円	675円
	超過使用料		超過使用料						
	8㎡を超え15㎡	70円/㎡	8㎡を超え15㎡	75円/㎡	80円/㎡	83円/㎡	85円/㎡	99円/㎡	112円/㎡
	15㎡を超え25㎡	75円/㎡	15㎡を超え25㎡	85円/㎡	90円/㎡	93円/㎡	95円/㎡	111円/㎡	125円/㎡
	25㎡を超え50㎡	85円/㎡	25㎡を超え50㎡	95円/㎡	100円/㎡	104円/㎡	106円/㎡	123円/㎡	139円/㎡
	50㎡を超え100㎡	100円/㎡	50㎡を超え100㎡	110円/㎡	115円/㎡	119円/㎡	121円/㎡	141円/㎡	159円/㎡
	100㎡を超え300㎡	120円/㎡	100㎡を超え200㎡	130円/㎡	135円/㎡	140円/㎡	143円/㎡	167円/㎡	188円/㎡
	300㎡を超え500㎡	140円/㎡	200㎡を超え300㎡	140円/㎡	145円/㎡	150円/㎡	153円/㎡	178円/㎡	201円/㎡
	500㎡を超える分	160円/㎡	300㎡を超え500㎡	150円/㎡	155円/㎡	161円/㎡	164円/㎡	191円/㎡	215円/㎡
	500㎡を超える分	160円/㎡	500㎡を超え1,000㎡	170円/㎡	180円/㎡	187円/㎡	190円/㎡	221円/㎡	249円/㎡
(備考)	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	(備考)	1,000㎡を超える分	180円/㎡	190円/㎡	197円/㎡	201円/㎡	234円/㎡	264円/㎡
(備考)	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	(備考)	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	汚水排除量が8㎡を超える使用者に係る使用料については、汚水排除量の区分によりそれぞれ算出される額を基本使用料に加算するものとする。	
浴場汚水	10円/㎡	浴場汚水	10円/㎡	10円/㎡	10円/㎡	10円/㎡	12円/㎡	14円/㎡	
水泳場汚水	35円/㎡	水泳場汚水	40円/㎡	60円/㎡	80円/㎡	81円/㎡	94円/㎡	106円/㎡	
改定率	15.20%	改定率	8.33%	4.67%	3.73%	1.83%	16.50%	12.74%	
家庭用料金単価 (月あたり20㎡使用料金)	1,360円(税別) 1,400円(税込) 190円増 消費税3%	家庭用料金単価 (月あたり20㎡使用料金)	1,450円(税別) 1,490円(税込) 90円増 消費税3%	1,510円(税別) 1,580円(税込) 90円増 平成9年4月 消費税5%	1,556円(税別) 1,633円(税込) 53円増 消費税5%	1,585円(税別) 1,664円(税込) 31円増 消費税5%	1,847円(税別) 1,939円(税込) 275円増 消費税5%	2,084円(税別) 2,250円(税込) 256円増 平成26年4月 消費税8%	
施行前年度経費回収率	32.8%	施行前年度経費回収率	40.0%	43.7%	47.0%	55.5%	68.6%	81.9%	
施行年度経費回収率	39.4%	施行年度経費回収率	42.9%	47.3%	48.6%	52.8%	78.5%	90.8%	

1. 昭和45年3月25日 大和市下水道条例制定
2. 昭和45年4月1日 下水道使用料徴収開始
3. 平成15年4月1日 上下水道一括納付制度導入
4. 令和元年12月26日 大和市下水道事業の設置等に関する条例制定
5. 令和2年4月1日 公営企業会計一部適用開始

計算方法：家庭用料金単価（月あたり20㎡使用料金）  
 基本使用料（675円）+{(15㎡-8㎡)×112円}+{(20㎡-15㎡)×125円}  
 =2,084円

令和4年度

大和市下水道事業会計決算書  
及び附属書類



# 令和 4 年 度 大 和 市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計
	円	円	円	円
第 1 款 下水道事業収益	7,032,420,000	88,480,000	0	7,120,900,000
第 1 項 営業収益	4,053,345,000	0	0	4,053,345,000
第 2 項 営業外収益	2,979,075,000	88,480,000	0	3,067,555,000
第 3 項 特別利益	0	0	0	0

税抜き決算額(6,863,432,775円) = 税込み決算額(7,173,510,421円) -

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 下水道事業費用	6,660,526,000	148,357,000	0	0	0	6,808,883,000
第 1 項 営業費用	6,155,971,000	148,357,000	0	0	0	6,304,328,000
第 2 項 営業外費用	499,055,000	0	0	0	0	499,055,000
第 3 項 特別損失	500,000	0	0	0	0	500,000
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

税抜き決算額(6,360,671,024円) = 税込み決算額(6,626,194,117円) -

# 下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
7,173,510,421	52,610,421	(うち、仮受消費税等 310,264,139円)
4,064,978,780	11,633,780	(うち、仮受消費税等 310,236,790円)
3,106,053,425	38,498,425	(うち、仮受消費税等 27,349円)
2,478,216	2,478,216	

仮受消費税等(310,264,139円) + 消費税等雑収益(186,493円)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
4,576,000	6,813,459,000	6,626,194,117	0	187,264,883	(うち、仮払消費税等 189,947,015円)
4,576,000	6,308,904,000	6,174,310,749	0	134,593,251	(うち、仮払消費税等 189,920,507円)
0	499,055,000	447,075,381	0	51,979,619	
0	500,000	4,807,987	0	△ 4,307,987	(うち、仮払消費税等 26,508円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

仮払消費税等(189,947,015円) - 消費税等(109,447,400円) + 消費税等雑支出(33,871,322円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	2,722,855,000	611,068,000	3,333,923,000	325,790,000	0
第 1 項 企業債	1,290,100,000	297,200,000	1,587,300,000	227,800,000	0
第 2 項 他会計負担金	706,754,000	0	706,754,000	0	0
第 3 項 補助金	721,853,000	313,868,000	1,035,721,000	97,990,000	0
第 4 項 下水道事業受益者負担金	3,360,000	0	3,360,000	0	0
第 5 項 雑収入	788,000	0	788,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	4,048,100,000	604,846,000	0	0	4,652,946,000	325,880,000	0
第 1 項 建設改良費	1,978,672,000	604,846,000	0	0	2,583,518,000	325,880,000	0
第 2 項 固定資産購入費	5,039,000	0	0	0	5,039,000	0	0
第 3 項 企業債償還金	2,059,389,000	0	0	0	2,059,389,000	0	0
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,379,450,078円は、当年度分消費税及び地方消費税 787,336,719円、当年度分損益勘定留保資金 345,705,510円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
3,659,713,000	2,043,029,040	△ 1,616,683,960	
1,815,100,000	857,600,000	△ 957,500,000	
706,754,000	653,099,000	△ 53,655,000	
1,133,711,000	528,587,000	△ 605,124,000	
3,360,000	2,989,390	△ 370,610	
788,000	753,650	△ 34,350	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
4,978,826,000	3,422,479,118	930,378,000	0	930,378,000	625,968,882	(うち、仮払消費税等 116,084,891円)
2,909,398,000	1,359,473,107	930,378,000	0	930,378,000	619,546,893	(うち、仮払消費税等 115,755,991円)
5,039,000	3,617,900	0	0	0	1,421,100	(うち、仮払消費税等 328,900円)
2,059,389,000	2,059,388,111	0	0	0	889	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収支調整額 44,554,553円、減債積立金 201,853,296円、過年度分損益勘定留保資金

# 令和4年度大和市下水道事業損益計算書

(単位：円)

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで )

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,096,660,709		
	(2) 他会計負担金	651,817,000		
	(3) その他営業収益	6,264,281	3,754,741,990	
2	営業費用			
	(1) 管路管理費	69,361,776		
	(2) 処理場管理費	1,774,466,931		
	(3) 普及指導費	6,909,580		
	(4) 賦課管理費	156,851,974		
	(5) 総務費	261,694,956		
	(6) 減価償却費	3,632,406,044		
	(7) 資産減耗費	82,698,981	5,984,390,242	
	営業損失			2,229,648,252
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,915		
	(2) 他会計負担金	288,709,000		
	(3) 補助金	5,132,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,809,785,096		
	(5) 雑収益	2,576,558	3,106,212,569	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	337,568,016		
	(2) 雑支出	33,931,287	371,499,303	2,734,713,266
	経常利益			505,065,014
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2,478,216	2,478,216	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,781,479	4,781,479	△ 2,303,263
	当年度純利益			502,761,751
	その他未処分利益剰余金変動額			201,853,296
	当年度未処分利益剰余金			704,615,047



## 令和4年度大和市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金		
		受贈財産評価額	他会計負担金	補助金
		前年度末残高	15,427,325,149	3,711,029,028
前年度処分額	517,273,132	0	0	0
議会の議決による処分額	517,273,132	0	0	0
処分後残高	15,944,598,281	3,711,029,028	2,362,704,484	1,942,183,000
当年度変動額	0	0	17,043,000	0
一般会計負担金の受入	0	0	17,043,000	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	15,944,598,281	3,711,029,028	2,379,747,484	1,942,183,000

## 令和4年度大和市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	15,944,598,281	8,032,959,512	704,615,047
議会の議決による処分額	201,853,296	0	△704,615,047
減債積立金の積立	0	0	△502,761,751
資本金への組入	201,853,296	0	△201,853,296
処分後残高	16,146,451,577	8,032,959,512	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

剰余金				資本合計
資本剰余金合計	利益剰余金			
	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,015,916,512	0	719,126,428	719,126,428	24,162,368,089
0	201,853,296	△719,126,428	△517,273,132	0
0	201,853,296	△719,126,428	△517,273,132	0
8,015,916,512	201,853,296	(繰越利益剰余金) 0	201,853,296	24,162,368,089
17,043,000	△201,853,296	704,615,047	502,761,751	519,804,751
17,043,000	0	0	0	17,043,000
0	△201,853,296	201,853,296	0	0
0	0	502,761,751	502,761,751	502,761,751
8,032,959,512	0	(当年度未処分利益剰余金) 704,615,047	704,615,047	24,682,172,840



# 令和4年度大和市下水道事業貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

## 資 産 の 部

(単位：円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814,330	
ロ 建物	14,564,328,669		
減価償却累計額	<u>△ 1,680,558,082</u>	12,883,770,587	
ハ 構築物	61,670,638,899		
減価償却累計額	<u>△ 7,270,774,227</u>	54,399,864,672	
ニ 機械及び装置	10,314,182,580		
減価償却累計額	<u>△ 1,696,111,039</u>	8,618,071,541	
ホ 車両及び運搬具	1,737,150		
減価償却累計額	<u>△ 1,078,028</u>	659,122	
ヘ 工具、器具及び備品	28,345,911		
減価償却累計額	<u>△ 12,440,624</u>	15,905,287	
ト 建設仮勘定		<u>1,468,553,564</u>	
有形固定資産合計			88,562,639,103

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>31,413,200</u>	
無形固定資産合計			31,413,200

#### (3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>1,445,800</u>	
投資その他資産合計			<u>1,445,800</u>

#### 固定資産合計

88,595,498,103

### 2 流動資産

#### (1) 現金・預金

1,832,476,616

#### (2) 未収金

648,735,777

#### 未収金貸倒引当金

△ 3,944,000

644,791,777

#### 流動資産合計

2,477,268,393

#### 資産合計

91,072,766,496

負債の部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,181,780,054	
ロ 資本費平準化債	4,926,758,902	
ハ その他の企業債	9,325,000	
企業債合計		<u>24,117,863,956</u>
固定負債合計		24,117,863,956

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,579,215,028	
ロ 資本費平準化債	311,301,427	
ハ その他の企業債	24,575,000	
企業債合計		<u>1,915,091,455</u>

(2) 未払金

1,393,127,465

(3) 引当金

イ 賞与引当金	26,790,001	
引当金合計		<u>26,790,001</u>

(4) その他流動負債

イ 預り金	500,000	
その他流動負債合計		<u>500,000</u>
流動負債合計		3,335,508,921

5 繰延収益

(1) 長期前受金

47,120,469,885

収益化累計額	<u>△ 8,183,249,106</u>	<u>38,937,220,779</u>
--------	------------------------	-----------------------

繰延収益合計

38,937,220,779

負債合計

66,390,593,656

資本の部

6 資本金

15,944,598,281

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	
ロ 他会計負担金	2,379,747,484	
ハ 補助金	1,942,183,000	
資本剰余金合計		<u>8,032,959,512</u>

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	704,615,047	
利益剰余金合計		<u>704,615,047</u>

剰余金合計

8,737,574,559

資本合計

24,682,172,840

負債資本合計

91,072,766,496

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 50年   |
| 構築物       | 50年   |
| 機械及び装置    | 6～20年 |
| 車両及び運搬具   | 4年    |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・耐用年数
- |        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,896,075,764円である。

#### 2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### III. セグメント情報に関する事項

#### 1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 決算附属書類



# 令和4年度大和市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

下水道事業では、汚水の排除による公衆衛生の向上、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全のため、下水道施設の維持管理及び建設改良を行いました。

維持管理においては、北部・中部の浄化センターの運転管理を適切に行うとともに、管路の清掃や保守点検を行い、点検・調査の結果を踏まえた予防保全型の維持補修に取り組みました。

建設改良においては、大規模な補修等が必要な設備について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効果的な老朽化対策（改築更新）を行うとともに、耐震化及び大雨による浸水被害の軽減にも取り組みました。

令和4年度末の汚水人口普及率、水洗化率及び雨水整備率は、表のとおりとなりました。

	算出方法	令和4年度	令和3年度
汚水人口普及率	汚水処理区域内人口／行政区内人口×100	95.5%	95.5%
水洗化率	水洗化人口／汚水処理区域内人口×100	99.8%	99.7%
雨水整備率	雨水整備面積／事業計画区域面積×100	70.1%	70.1%

#### (維持管理の主な取組み状況)

管路は、浚渫、補修のほか、25か所のポンプの機器点検を行い、適切な維持管理を行いました。

また、管路施設の計画的・効果的な維持管理及び老朽化対策（改築更新）のための、ストックマネジメント計画に基づく調査を行いました。

浄化センターは、維持補修計画に基づき 汚泥かき寄せ機の補修、北部の汚泥焼却炉設備の補修などを行い、設備の機能維持に取り組みました。

#### (建設改良の主な取組み状況)

管路は、雨水管について、相模大塚南排水区ほか3排水区において、管渠の延長合計 390.0mの新設工事を行いました。

汚水管については、境川中流地区ほか1地区において、管渠の延長合計 72.8mの新設工事を行いました。

老朽化による更新を管渠の延長合計 129.0m、マンホールの蓋 70基実施しました。

浄化センターは、北部の汚泥処理設備工事（更新）及び中部分場の自家発電設備工事（更新）などの施設の改築・更新及び耐震化の工事を行いました。

#### (経営の状況)

収益的収支は、事業収益 6,863,432,775円（税抜き）、事業費用 6,360,671,024円（税抜き）で、収支差引は 502,761,751円の純利益となりました。

資本的収支は、収入 2,043,029,040円（税込み）、支出 3,422,479,118円（税込み）で、収入が

支出に対して不足する額 1,379,450,078円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,554,553円、減債積立金 201,853,296円、過年度分損益勘定留保資金 787,336,719円及び当年度分損益勘定留保資金 345,705,510円で補てんしました。

令和4年度の下水道使用料、一般会計負担金は、表のとおりとなりました。

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減	前年比
下水道使用料（税抜き）	3,096,660,709	3,113,293,201	△ 16,632,492	99.5%
一般会計負担金	1,593,625,000	1,494,357,000	99,268,000	106.6%

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料が減少したものの、一般会計負担金の増により経常収益は増加し、経常費用も電気・都市ガス料金の増などにより増加したことから、前年度比 0.09ポイント減の 107.95%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%は上回っています。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料が減少したものの、汚水処理費も減少したため、前年度比 0.11ポイント増の 87.46%です。妥当性の水準とされる 100%を下回っていることから、経費回収率を向上させる取り組みが必要な状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 12.31%と低い率ですが、公営企業会計への移行前の減価償却累計額を含めると 55.83%に達します。また、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率も 6.81%と低い率ですが、今後、法定耐用年数を経過した管渠が急激に増えていきます。このように、老朽化した施設の更新の必要性が高まっていく見通しであるため、引き続き優先度が高い施設から計画的に更新していきます。

### 経営指標の推移

経営指標	算出方法	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	109.57%	108.04%	107.95%
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	—	—	86.95%	87.35%	87.46%
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	—	—	4.12%	8.30%	12.31%
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	—	3.91%	5.01%	6.81%

※ 令和2年度の公営企業会計への移行で経営指標が変更したため、令和元年度以前は「—」とした。

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第5号	令和3年度大和市下水道事業会計予算繰越計算書について	令和4年 6月1日	—
認定第6号 及び 議案第29号	令和3年度大和市下水道事業会計決算及び利益の処分について	令和4年 8月30日	令和4年 9月27日
議案第59号	令和4年度大和市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年 11月25日	令和4年 12月21日
議案第13号	令和4年度大和市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和5年 2月15日	令和5年 3月14日
議案第19号	令和5年度大和市下水道事業会計予算	令和5年 2月15日	令和5年 3月14日

## (4) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

## (5) 職員に関する事項（令和5年3月31日）

（単位：人）

区分	事務職員	技術職員	技能職員	短時間勤務	計
損益勘定支弁職員	9	16	2	4	31
資本勘定支弁職員	1	12	0	0	13
計	10	28	2	4	44

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

## 2 工事（130万円超の工事を記載）

## (1) 建設工事の概況

工事名	工事内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
令和3年度雨水幹線 築造工事（下鶴間公 所第四排水区）	管きょ工 ◎250～350 マンホール工 85.6m 6箇所	31,076,100	令和4年 4月22日	令和4年 8月8日
令和3年度雨水幹線 築造工事（下福田北 第一排水区）	管きょ工 ◎250～350 マンホール工 94.7m 5箇所	19,760,400	令和4年 6月17日	令和4年 10月31日
令和3年度雨水幹線 築造工事（相模大塚 南排水区）	管きょ工 ◎1100 立坑工 マンホール工 123.1m 1箇所 1箇所	67,942,600	令和4年 6月30日	令和4年 12月1日
令和3年度雨水幹線 築造工事（下鶴間つ きみ野排水区）	管きょ工 ◎1000 立坑工 マンホール工 86.6m 1箇所 1箇所	52,982,600	令和4年 11月5日	令和5年 3月14日
令和4年度公共柵設 置工事（単価契約・ 債務負担行為）No. 008付帯工	取付管推進工 1箇所	1,551,000	令和4年 11月5日	令和5年 2月14日



工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
令和4年度污水管築造工事(境川中流地区)第1工区	管きょ工 ◎200 マンホール工 37.8m 2箇所	12,399,200	令和4年 12月23日	令和5年 3月17日
令和4年度污水管築造工事(南林間合流地区)	管きょ工 ◎200 マンホール工 35.0m 2箇所	6,645,100	令和5年 1月25日	令和5年 3月27日
公共樹設置工事(単価契約・債務負担行為)一式	取付管およびます工 44箇所	21,790,417	—	令和5年 3月31日

(2) 改良工事の概況

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
令和4年度ポンプ場機器改築更新工事	ポンプ更新 2台 制御盤更新 1面 投込み圧力式水位計更新 1式	14,520,000	令和4年 5月28日	令和5年 1月20日
令和4年度マンホール蓋更新工事(単価契約)	マンホール蓋更新 65基	25,951,823	令和4年 6月1日	令和5年 3月1日
令和4年度合流管改築更新工事(大和地区)	管きょ更生工 ◎250, 300 111.4m	15,657,400	令和5年 1月25日	令和5年 3月24日
令和4年度中部浄化センター圧送1-1号改築更新工事(その1)	管きょ工 ◎600 17.6m	9,255,400	令和4年 11月5日	令和5年 3月24日

3 業務

(1) 業務量

区分	令和4年度	令和3年度	増減	前年比
汚水処理区域面積 (ha)	1,957.68	1,956.97	0.71	100.0%
雨水整備面積 (ha)	1,411.87	1,410.87	1.00	100.1%
行政区域内人口 (人)	244,337	242,919	1,418	100.6%
汚水処理区域内人口 (人)	233,398	232,018	1,380	100.6%
水洗化人口 (人)	232,820	231,403	1,417	100.6%
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	25,629,213	26,512,477	△ 883,264	96.7%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	24,351,064	24,559,665	△ 208,601	99.2%
下水管布設延長 (km)	719.71	718.58	1.13	100.2%
下水管更新延長 (m)	248.20	119.20	129.00	208.2%

※ 面積・人口は3月31日現在の数値

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科目\区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	前年比
営業収益	3,754,741,990	54.7%	3,787,893,393	53.6%	△ 33,151,403	99.1%
下水道使用料	3,096,660,709	45.1%	3,113,293,201	44.1%	△ 16,632,492	99.5%
他会計負担金	651,817,000	9.5%	672,201,000	9.5%	△ 20,384,000	97.0%
その他営業収益	6,264,281	0.1%	2,399,192	0.0%	3,865,089	261.1%
営業外収益	3,106,212,569	45.3%	2,951,522,145	41.8%	154,690,424	105.2%
受取利息及び配当金	9,915	0.0%	9,502	0.0%	413	104.3%
他会計負担金	288,709,000	4.2%	149,883,000	2.1%	138,826,000	192.6%
補助金	5,132,000	0.1%	15,918,000	0.2%	△ 10,786,000	32.2%
長期前受金戻入	2,809,785,096	40.9%	2,782,386,270	39.4%	27,398,826	101.0%
雑収益	2,576,558	0.0%	3,325,373	0.0%	△ 748,815	77.5%
特別利益	2,478,216	0.0%	323,996,586	4.6%	△ 321,518,370	0.8%
過年度損益修正益	2,478,216	0.0%	323,996,586	4.6%	△ 321,518,370	0.8%
計	6,863,432,775	100.0%	7,063,412,124	100.0%	△ 199,979,349	97.2%

※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合がある。

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科目\区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	前年比
営業費用	5,984,390,242	94.1%	5,816,333,755	84.8%	168,056,487	102.9%
管路管理費	69,361,776	1.1%	84,261,211	1.2%	△ 14,899,435	82.3%
処理場管理費	1,774,466,931	27.9%	1,649,965,208	24.0%	124,501,723	107.5%
普及指導費	6,909,580	0.1%	6,106,776	0.1%	802,804	113.1%
賦課管理費	156,851,974	2.5%	153,734,057	2.2%	3,117,917	102.0%
総務費	261,694,956	4.1%	265,342,599	3.9%	△ 3,647,643	98.6%
減価償却費	3,632,406,044	57.1%	3,635,860,319	53.0%	△ 3,454,275	99.9%
資産減耗費	82,698,981	1.3%	21,063,585	0.3%	61,635,396	392.6%
営業外費用	371,499,303	5.8%	421,459,385	6.1%	△ 49,960,082	88.1%
支払利息及び企業債 取扱諸費	337,568,016	5.3%	389,639,759	5.7%	△ 52,071,743	86.6%
雑支出	33,931,287	0.5%	31,819,626	0.5%	2,111,661	106.6%
特別損失	4,781,479	0.1%	623,765,688	9.1%	△ 618,984,209	0.8%
過年度損益修正損	4,781,479	0.1%	623,765,688	9.1%	△ 618,984,209	0.8%
計	6,360,671,024	100.0%	6,861,558,828	100.0%	△ 500,887,804	92.7%

※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合がある。

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (2,000万円以上の契約事項を記載)

契約年月日	契約金額 (円)	契約内容	契約の相手方
令和4年 4月4日	50,839,800	水質測定機器賃貸借 (長期継続契約)	NTT・TCリース 株式会社 横浜支店
令和4年 4月21日	27,049,000	令和3年度雨水幹線築造工事 (下鶴間公所第四排水区)	修都株式会社
令和4年 5月17日	41,800,000	令和4年度北部浄化センター 汚泥処理設備補修	メタウォーター 株式会社 横浜営業所
令和4年 5月27日	21,120,000	北部浄化センター水処理ポンプ補修 (債務負担行為)	協伸サンテック 株式会社
令和4年 5月31日	146,300,000	令和4年度北部浄化センター 汚泥焼却炉設備補修	三機環境サービス 株式会社
令和4年 5月31日	56,100,000	令和4年度北部浄化センター 汚泥かき寄せ機設備補修	三機環境サービス 株式会社
令和4年 6月29日	67,375,000	令和3年度雨水幹線築造工事 (相模大塚南排水区)	株式会社渡栄土木
令和4年 8月1日	1,054,260,000	令和4年度大和市公共下水道根幹的施設の建 設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
令和4年 11月4日	51,425,000	令和3年度雨水幹線築造工事 (下鶴間つきみ野排水区)	大高建設株式会社
令和4年 12月22日	111,000,000	令和4年度大和市公共下水道根幹的施設の建 設工事委託に関する協定その2	日本下水道事業団

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	7,645,185,851	515,000,000	1,022,094,473	7,138,091,378
地方公共団体金融機構	16,837,977,710	342,600,000	748,450,380	16,432,127,330
神奈川県	456,030,703	0	80,180,808	375,849,895
銀行等	2,295,549,258	0	208,662,450	2,086,886,808
計	27,234,743,522	857,600,000	2,059,388,111	26,032,955,411

イ 一時借入金

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
銀行等	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

# 令和4年度大和市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで )

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	502,761,751
減価償却費	3,632,406,044
固定資産の除却及び減損損失	82,698,981
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	4,510,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	899,390
長期前受金戻入額	△ 2,809,785,096
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	△ 2,478,216
受取利息及び受取配当金	△ 9,915
支払利息及び企業債取扱い諸費	337,568,016
未収金の増減額 (△は増加)	25,753,506
未払金の増減額 (△は減少)	156,980,546
小計	1,931,295,381
受取利息及び受取配当金	9,915
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 337,568,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,737,280

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,168,070,530
国庫補助金等による収入	532,330,040
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	653,099,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,641,490

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	857,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,015,563,111
その他の企業債の償還による支出	△ 43,825,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,788,111

資金増加額 (又は減少額)	△ 590,692,321
資金期首残高	2,423,168,937
資金期末残高	1,832,476,616

## 収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				円	
				6,863,432,775	
	1 営業収益			3,754,741,990	
		1 下水道使用料		3,096,660,709	
			1 下水道使用料	3,096,660,709	
		2 他会計負担金		651,817,000	
			1 一般会計負担金	651,817,000	
		3 その他営業収益		6,264,281	
			1 手数料	557,000	
			2 雑収益	5,707,281	
	2 営業外収益			3,106,212,569	
		1 受取利息及び配当金		9,915	
			1 預金利息	9,915	
		2 他会計負担金		288,709,000	
			1 一般会計負担金	288,709,000	
		3 補助金		5,132,000	
			1 国庫補助金	5,132,000	
		4 長期前受金戻入		2,809,785,096	
			1 受贈財産評価額	431,571,967	
			3 他会計負担金	1,212,436,753	
			5 補助金	1,088,493,388	
			6 下水道事業受益者負担金	59,522,217	
			7 その他長期前受金	17,760,771	
		5 雑収益		2,576,558	
			2 雑収益	2,576,558	
	3 特別利益			2,478,216	
		1 過年度損益修正益		2,478,216	
		1 過年度損益修正益	2,478,216		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用			円 6,360,671,024	
			1 管路管理費	69,361,776	
			10 備用品費	111,280	
			13 燃料費	3,060	
			16 動力費	10,500,233	
			17 修繕費	20,444,000	
			18 通信運搬費	168,170	
			21 手数料	155,820	
			24 保険料	49,228	
			25 委託料	37,174,912	
			26 使用料及び賃借料	445,773	
			28 材料費	309,300	
			2 処理場管理費	1,774,466,931	
			8 旅費	64,062	
			10 備用品費	4,651,516	
			12 薬品費	16,610,190	
			13 燃料費	91,174	
			15 光熱水費	16,395	
			16 動力費	128,742,905	
			17 修繕費	421,962,525	
			18 通信運搬費	7,373	
			21 手数料	661,183	
			24 保険料	1,460,068	
			25 委託料	1,188,330,181	
			26 使用料及び賃借料	11,851,159	
			33 公課費	18,200	

款	項	目	節	金額	備考
		3 普及指導費		円 6,909,580	
			10 備用品費	100,536	
			14 印刷製本費	44,500	
			18 通信運搬費	35,944	
			25 委託料	6,728,600	
		4 賦課管理費		156,851,974	
			7 報償費	448,350	
			18 通信運搬費	10,226	
			25 委託料	153,722,651	
			34 貸倒引当金繰入額	2,670,747	
		5 総務費		261,694,956	
			1 報酬	3,647,373	予算額 4,303,000円
			2 給料	104,937,444	予算額 104,937,444円
			3 手当	54,669,259	予算額 55,304,697円
			4 賞与引当金繰入額	18,451,358	予算額 18,451,358円
			5 法定福利費	30,271,501	予算額 30,271,501円
			7 報償費	282,011	
			8 旅費	3,089	
			10 備用品費	345,762	
			14 印刷製本費	152,000	
			18 通信運搬費	131,365	
			21 手数料	281,630	
			24 保険料	347,650	
			25 委託料	44,888,946	
			26 使用料及び賃借料	2,322,948	
			29 負担金	962,620	
		6 減価償却費		3,632,406,044	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			37 有形固定資産減価償却費	3,616,699,444	
			38 無形固定資産減価償却費	15,706,600	
		7 資産減耗費		82,698,981	
			39 固定資産除却費	82,698,981	
	2 営業外費用			371,499,303	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		337,568,016	
			41 企業債利息	337,568,016	
		2 雑支出		33,931,287	
			47 その他雑支出	33,931,287	
	3 特別損失			4,781,479	
		1 過年度損益修正損		4,781,479	
			51 過年度損益修正損	4,781,479	



## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	11,175,814,330	0	0	11,175,814,330
建物	14,564,328,669	0	0	14,564,328,669
構築物	61,321,863,297	352,900,847	4,125,245	61,670,638,899
機械及び装置	9,014,485,881	1,388,184,480	88,487,781	10,314,182,580
車両及び運搬具	1,737,150	0	0	1,737,150
工具、器具及び備品	25,312,470	3,289,000	255,559	28,345,911
建設仮勘定	1,880,508,498	1,468,553,564	1,880,508,498	1,468,553,564
合 計	97,984,050,295	3,212,927,891	1,973,377,083	99,223,601,103

### (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソフトウェア	47,119,800	0	0
合 計	47,119,800	0	0

### (3) 投資その他資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他投資	1,445,800	0	0
合 計	1,445,800	0	0

# 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	11,175,814,330	
577,005,792	0	1,680,558,082	12,883,770,587	
2,424,353,305	361,496	7,270,774,227	54,399,864,672	
610,458,932	5,235,202	1,696,111,039	8,618,071,541	
435,655	0	1,078,028	659,122	
4,445,760	62,532	12,440,624	15,905,287	
0	0	0	1,468,553,564	
3,616,699,444	5,659,230	10,660,962,000	88,562,639,103	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
15,706,600	31,413,200	
15,706,600	31,413,200	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,445,800	
1,445,800	

## 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道債	H5. 3. 25	190,000,000	10,593,494	190,000,000
公共下水道債	H5. 5. 28	2,060,700,000	132,347,126	2,060,700,000
公共下水道債	H5. 5. 28	454,500,000	29,189,969	454,500,000
公共下水道債	H5. 5. 28	105,720,000	6,789,799	105,720,000
公共下水道債	H7. 3. 27	2,346,700,000	140,783,151	2,044,954,616
公共下水道債	H7. 3. 27	10,000,000	599,919	8,714,172
公共下水道債	H7. 4. 28	1,215,700,000	81,130,691	1,215,700,000
公共下水道債	H7. 9. 25	1,728,300,000	91,414,875	1,486,443,610
公共下水道債	H8. 4. 30	1,205,000,000	71,893,775	1,130,604,496
公共下水道債	H9. 1. 31	1,852,900,000	92,656,652	1,506,763,326
公共下水道債	H9. 3. 25	187,000,000	9,146,806	147,778,921
公共下水道債	H9. 4. 30	693,400,000	37,923,419	614,373,894
公共下水道債	H9. 5. 26	1,572,600,000	76,018,684	1,248,104,497
公共下水道債	H10. 3. 25	171,000,000	7,822,945	129,350,982
公共下水道債	H10. 4. 30	954,500,000	48,581,115	802,516,240
公共下水道債	H10. 5. 25	1,554,900,000	70,761,819	1,179,175,761
公共下水道債	H11. 3. 25	103,000,000	4,615,148	73,201,099
公共下水道債	H11. 4. 30	634,300,000	31,425,976	502,151,227
公共下水道債	H12. 3. 24	1,102,100,000	48,198,334	736,467,330
公共下水道債	H12. 3. 24	53,380,000	2,334,477	35,670,652
公共下水道債	H12. 3. 27	78,000,000	3,409,860	52,143,141
公共下水道債	H12. 4. 28	429,600,000	20,970,585	317,916,766
公共下水道債	H13. 3. 16	761,800,000	32,264,229	484,311,134
公共下水道債	H13. 3. 26	85,000,000	3,599,253	54,053,510
公共下水道債	H13. 4. 27	397,100,000	18,433,538	280,931,200
公共下水道債	H13. 5. 25	42,100,000	1,783,046	26,764,898
公共下水道債	H14. 3. 25	814,400,000	34,356,782	468,891,012
公共下水道債	H14. 3. 25	88,000,000	3,711,600	50,697,012
公共下水道債	H14. 4. 30	135,600,000	6,348,347	87,246,460
公共下水道債	H14. 9. 25	800,700,000	33,268,333	451,199,002
公共下水道債	H15. 3. 25	100,000,000	4,081,461	56,392,312
公共下水道債	H15. 5. 29	272,400,000	12,145,314	171,209,412
公共下水道債	H16. 3. 25	843,000,000	34,046,119	420,159,656
公共下水道債	H16. 3. 25	57,000,000	2,302,058	28,426,668
公共下水道債	H16. 5. 28	206,500,000	9,272,050	113,728,821
公共下水道債	H16. 12. 27	551,800,000	22,052,678	262,132,909

(単位:円)

未償還元金	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
0	190,000,000	3.00	R5.3.25	神奈川県
0	2,060,700,000	4.40	R5.3.25	財政融資資金
0	454,500,000	4.40	R5.3.25	財政融資資金
0	105,720,000	4.40	R5.3.25	財政融資資金
301,745,384	2,346,700,000	4.65	R7.3.1	財政融資資金
1,285,828	10,000,000	4.65	R7.3.1	財政融資資金
0	1,215,700,000	4.30	R5.3.20	公営企業金融公庫
241,856,390	1,728,300,000	3.25	R7.9.1	財政融資資金
74,395,504	1,205,000,000	3.45	R6.3.20	公営企業金融公庫
346,136,674	1,852,900,000	2.90	R8.9.25	財政融資資金
39,221,079	187,000,000	2.80	R9.3.25	神奈川県
79,026,106	693,400,000	2.75	R7.3.20	公営企業金融公庫
324,495,503	1,572,600,000	2.60	R9.3.25	財政融資資金
41,649,018	171,000,000	2.10	R10.3.25	神奈川県
151,983,760	954,500,000	2.10	R8.3.20	公営企業金融公庫
375,724,239	1,554,900,000	2.00	R10.3.25	財政融資資金
29,798,901	103,000,000	2.10	R11.3.25	神奈川県
132,148,773	634,300,000	2.00	R9.3.20	公営企業金融公庫
365,632,670	1,102,100,000	2.00	R12.3.1	財政融資資金
17,709,348	53,380,000	2.00	R12.3.1	財政融資資金
25,856,859	78,000,000	2.00	R12.3.25	神奈川県
111,683,234	429,600,000	2.10	R10.3.20	公営企業金融公庫
277,488,866	761,800,000	1.60	R13.3.1	財政融資資金
30,946,490	85,000,000	1.60	R13.3.25	神奈川県
116,168,800	397,100,000	1.40	R11.3.20	公営企業金融公庫
15,335,102	42,100,000	1.60	R13.3.25	財政融資資金
345,508,988	814,400,000	2.20	R14.3.1	財政融資資金
37,302,988	88,000,000	2.20	R14.3.25	神奈川県
48,353,540	135,600,000	2.10	R12.3.20	公営企業金融公庫
349,500,998	800,700,000	1.90	R14.9.1	財政融資資金
43,607,688	100,000,000	1.20	R15.3.25	神奈川県
101,190,588	272,400,000	0.90	R13.3.20	公営企業金融公庫
422,840,344	843,000,000	2.00	R16.3.1	財政融資資金
28,573,332	57,000,000	2.00	R16.3.25	神奈川県
92,771,179	206,500,000	2.10	R14.3.20	公営企業金融公庫
289,667,091	551,800,000	2.10	R16.9.25	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道債	H17. 3. 25	177, 000, 000	9, 434, 970	147, 721, 793
公共下水道債	H17. 5. 27	23, 060, 000	912, 970	10, 562, 016
公共下水道債	H17. 5. 27	293, 900, 000	12, 920, 315	150, 323, 590
公共下水道債	H17. 8. 22	698, 100, 000	27, 609, 654	317, 610, 177
公共下水道債	H18. 3. 27	70, 000, 000	2, 711, 854	29, 102, 011
公共下水道債	H18. 5. 30	434, 300, 000	18, 667, 092	198, 146, 139
公共下水道債	H19. 3. 26	150, 000, 000	9, 318, 128	130, 867, 543
公共下水道債	H19. 3. 26	143, 000, 000	9, 433, 231	133, 415, 113
公共下水道債	H19. 3. 29	729, 100, 000	27, 946, 117	288, 684, 838
公共下水道債	H19. 3. 29	10, 400, 000	438, 185	4, 341, 151
公共下水道債	H19. 5. 30	351, 300, 000	14, 815, 489	147, 127, 119
公共下水道債	H20. 3. 25	47, 600, 000	1, 965, 949	17, 927, 793
公共下水道債	H20. 3. 31	787, 000, 000	29, 234, 801	266, 596, 735
公共下水道債	H20. 5. 29	550, 100, 000	22, 653, 996	205, 703, 506
公共下水道債	H21. 3. 25	572, 200, 000	21, 024, 558	175, 645, 223
公共下水道債	H21. 4. 28	66, 200, 000	2, 687, 971	22, 370, 169
公共下水道債	H21. 5. 28	92, 300, 000	3, 733, 312	30, 951, 224
公共下水道債	H21. 5. 28	73, 300, 000	2, 964, 808	24, 579, 899
公共下水道債	H22. 3. 25	361, 300, 000	12, 872, 062	95, 825, 541
公共下水道債	H22. 4. 27	27, 600, 000	1, 098, 583	8, 205, 871
公共下水道債	H22. 4. 27	45, 300, 000	1, 803, 109	13, 468, 332
公共下水道債	H22. 5. 28	2, 000, 000	71, 683	535, 432
公共下水道債	H22. 5. 28	205, 000, 000	7, 347, 463	54, 881, 904
公共下水道債	H23. 3. 25	477, 600, 000	16, 897, 329	111, 837, 823
公共下水道債	H23. 5. 30	91, 500, 000	3, 259, 623	21, 637, 009
公共下水道債	H23. 5. 30	648, 000, 000	23, 084, 539	153, 232, 587
公共下水道債	H24. 5. 30	589, 500, 000	20, 952, 335	120, 848, 665
公共下水道債	H24. 5. 30	56, 400, 000	2, 004, 600	11, 562, 112
公共下水道債	H25. 5. 30	671, 600, 000	23, 905, 818	116, 262, 661
公共下水道債	H25. 5. 30	14, 400, 000	512, 573	2, 492, 826
公共下水道債	H26. 3. 25	212, 700, 000	7, 466, 232	29, 250, 001
公共下水道債	H26. 5. 29	229, 800, 000	8, 066, 479	31, 601, 553
公共下水道債	H26. 5. 29	1, 155, 200, 000	40, 550, 028	158, 860, 369
公共下水道債	H27. 5. 28	119, 800, 000	4, 235, 865	12, 557, 064
公共下水道債	H27. 5. 28	729, 500, 000	25, 793, 519	76, 463, 928
公共下水道債	H28. 5. 30	750, 600, 000	29, 367, 956	58, 677, 265
公共下水道債	H28. 5. 30	166, 900, 000	6, 530, 125	13, 047, 210

(単位:円)

未償還元金	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
29,278,207	177,000,000	1.70	R8.3.25	神奈川県
12,497,984	23,060,000	2.00	R17.3.25	財政融資資金
143,576,410	293,900,000	1.90	R15.3.20	公営企業金融公庫
380,489,823	698,100,000	2.10	R17.3.31	旧簡易生命保険資金
40,897,989	70,000,000	2.10	R18.3.25	神奈川県
236,153,861	434,300,000	2.30	R16.3.20	公営企業金融公庫
19,132,457	150,000,000	1.80	R7.3.25	神奈川県
9,584,887	143,000,000	1.70	R6.3.25	神奈川県
440,415,162	729,100,000	2.10	R18.9.30	旧簡易生命保険資金
6,058,849	10,400,000	2.15	R17.3.20	公営企業金融公庫
204,172,881	351,300,000	2.10	R17.3.20	公営企業金融公庫
29,672,207	47,600,000	2.10	R18.3.20	公営企業金融公庫
520,403,265	787,000,000	2.10	R20.3.31	旧簡易生命保険資金
344,396,494	550,100,000	2.20	R18.3.20	公営企業金融公庫
396,554,777	572,200,000	1.90	R21.3.1	財政融資資金
43,829,831	66,200,000	2.00	R19.3.20	地方公営企業等金融機構
61,348,776	92,300,000	2.10	R19.3.20	地方公営企業等金融機構
48,720,101	73,300,000	2.10	R19.3.20	地方公営企業等金融機構
265,474,459	361,300,000	2.10	R22.3.1	財政融資資金
19,394,129	27,600,000	2.00	R20.3.20	地方公共団体金融機構
31,831,668	45,300,000	2.00	R20.3.20	地方公共団体金融機構
1,464,568	2,000,000	2.00	R22.3.20	地方公共団体金融機構
150,118,096	205,000,000	2.00	R22.3.20	地方公共団体金融機構
365,762,177	477,600,000	1.90	R23.3.1	財政融資資金
69,862,991	91,500,000	1.80	R23.3.20	地方公共団体金融機構
494,767,413	648,000,000	1.80	R23.3.20	地方公共団体金融機構
468,651,335	589,500,000	1.60	R24.3.20	地方公共団体金融機構
44,837,888	56,400,000	1.60	R24.3.20	地方公共団体金融機構
555,337,339	671,600,000	1.40	R25.3.20	地方公共団体金融機構
11,907,174	14,400,000	1.40	R25.3.20	地方公共団体金融機構
183,449,999	212,700,000	1.40	R26.3.1	財政融資資金
198,198,447	229,800,000	1.40	R26.3.20	地方公共団体金融機構
996,339,631	1,155,200,000	1.40	R26.3.20	地方公共団体金融機構
107,242,936	119,800,000	1.20	R27.3.20	地方公共団体金融機構
653,036,072	729,500,000	1.20	R27.3.20	地方公共団体金融機構
691,922,735	750,600,000	0.20	R28.3.20	地方公共団体金融機構
153,852,790	166,900,000	0.20	R28.3.20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道債	H29. 5. 25	796, 500, 000	46, 852, 940	140, 558, 840
公共下水道債	H29. 5. 30	31, 500, 000	1, 171, 502	1, 171, 502
公共下水道債	H30. 5. 30	989, 300, 000	0	0
公共下水道債	H30. 5. 30	210, 900, 000	17, 496, 005	34, 974, 528
公共下水道債	H30. 5. 30	189, 900, 000	11, 170, 592	22, 341, 120
公共下水道債	R1. 5. 30	661, 900, 000	0	0
公共下水道債	R1. 5. 30	77, 200, 000	0	0
公共下水道債	R2. 3. 30	454, 700, 000	0	0
公共下水道債	R2. 3. 30	447, 200, 000	0	0
公共下水道債	R2. 3. 30	154, 700, 000	0	0
公共下水道債	R3. 3. 25	632, 000, 000	0	0
公共下水道債	R3. 3. 25	932, 000, 000	0	0
公共下水道債	R3. 3. 25	66, 400, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	56, 200, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	128, 900, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	34, 000, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	957, 300, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	109, 500, 000	0	0
公共下水道債	R4. 3. 24	3, 400, 000	0	0
公共下水道債	R5. 3. 23	194, 700, 000	0	0
公共下水道債	R5. 3. 23	24, 200, 000	0	0
公共下水道債	R5. 3. 23	2, 400, 000	0	0
公共下水道債	R5. 3. 27	118, 500, 000	0	0
公共下水道債	R5. 3. 27	396, 500, 000	0	0
小計	—	43, 352, 060, 000	1, 767, 257, 787	22, 591, 064, 918
資本費平準化債	H22. 5. 28	300, 000, 000	17, 647, 058	176, 470, 584
資本費平準化債	H23. 5. 30	245, 800, 000	11, 172, 726	100, 554, 534
資本費平準化債	H24. 5. 30	272, 900, 000	16, 229, 418	129, 835, 344
資本費平準化債	H25. 5. 30	400, 000, 000	23, 037, 131	156, 536, 809
資本費平準化債	H26. 5. 29	400, 000, 000	22, 808, 475	133, 499, 678
資本費平準化債	H27. 5. 29	400, 000, 000	23, 529, 410	117, 647, 080
資本費平準化債	H28. 5. 26	500, 000, 000	29, 264, 758	116, 883, 693
資本費平準化債	H29. 5. 25	650, 000, 000	38, 235, 306	114, 705, 690
資本費平準化債	H30. 5. 30	650, 000, 000	37, 437, 277	74, 762, 494
資本費平準化債	R1. 5. 30	500, 000, 000	28, 943, 765	28, 943, 765
資本費平準化債	R2. 3. 30	700, 000, 000	0	0
資本費平準化債	R3. 2. 24	749, 000, 000	0	0

(単位:円)

未償還元金	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
655,941,160	796,500,000	0.392	R19.3.25	さがみ農協
30,328,498	31,500,000	0.60	R29.3.20	地方公共団体金融機構
989,300,000	989,300,000	0.50	R30.3.20	地方公共団体金融機構
175,925,472	210,900,000	0.10	R15.3.20	地方公共団体金融機構
167,558,880	189,900,000	0.594	R20.3.25	中央労働金庫
661,900,000	661,900,000	0.40	R31.3.20	地方公共団体金融機構
77,200,000	77,200,000	0.40	R31.3.20	地方公共団体金融機構
454,700,000	454,700,000	0.30	R32.3.20	地方公共団体金融機構
447,200,000	447,200,000	0.30	R32.3.20	地方公共団体金融機構
154,700,000	154,700,000	0.30	R32.3.20	地方公共団体金融機構
632,000,000	632,000,000	0.50	R33.3.20	地方公共団体金融機構
932,000,000	932,000,000	0.50	R33.3.20	地方公共団体金融機構
66,400,000	66,400,000	0.50	R33.3.20	地方公共団体金融機構
56,200,000	56,200,000	0.70	R34.3.20	地方公共団体金融機構
128,900,000	128,900,000	0.70	R34.3.20	地方公共団体金融機構
34,000,000	34,000,000	0.50	R24.3.20	地方公共団体金融機構
957,300,000	957,300,000	0.50	R24.3.20	地方公共団体金融機構
109,500,000	109,500,000	0.30	R19.3.20	地方公共団体金融機構
3,400,000	3,400,000	0.20	R14.3.20	地方公共団体金融機構
194,700,000	194,700,000	1.30	R35.3.20	地方公共団体金融機構
24,200,000	24,200,000	1.00	R25.3.20	地方公共団体金融機構
2,400,000	2,400,000	0.40	R15.3.20	地方公共団体金融機構
118,500,000	118,500,000	1.30	R35.3.1	財政融資資金
396,500,000	396,500,000	1.10	R30.3.1	財政融資資金
20,760,995,082	43,352,060,000	—	—	
123,529,416	300,000,000	1.88	R12.3.25	日本生命保険
145,245,466	245,800,000	1.77	R18.3.25	日本生命保険
143,064,656	272,900,000	1.285	R14.3.25	八千代銀行
243,463,191	400,000,000	1.00	R15.3.20	地方公共団体金融機構
266,500,322	400,000,000	1.00	R16.3.20	地方公共団体金融機構
282,352,920	400,000,000	0.763	R17.3.25	さがみ農協
383,116,307	500,000,000	0.10	R18.3.25	財政融資資金
535,294,310	650,000,000	0.392	R19.3.25	さがみ農協
575,237,506	650,000,000	0.30	R20.3.20	地方公共団体金融機構
471,056,235	500,000,000	0.20	R21.3.20	地方公共団体金融機構
700,000,000	700,000,000	0.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構
749,000,000	749,000,000	0.30	R22.9.20	地方公共団体金融機構



種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
資本費平準化債	R4. 2. 24	498,900,000	0	0
資本費平準化債	R5. 3. 23	121,300,000	0	0
小計	—	6,387,900,000	248,305,324	1,149,839,671
公営企業会計適用債	H29. 5. 25	5,800,000	725,000	2,900,000
公営企業会計適用債	H30. 5. 30	77,000,000	19,250,000	77,000,000
公営企業会計適用債	R1. 5. 30	66,800,000	16,700,000	50,100,000
公営企業会計適用債	R2. 3. 30	28,600,000	7,150,000	14,300,000
小計	—	178,200,000	43,825,000	144,300,000
計	—	49,918,160,000	2,059,388,111	23,885,204,589

(単位:円)

未償還元金	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
498,900,000	498,900,000	0.30	R23.9.20	地方公共団体金融機構
121,300,000	121,300,000	1.00	R25.3.20	地方公共団体金融機構
5,238,060,329	6,387,900,000	—	—	
2,900,000	5,800,000	0.15	R9.3.25	横浜銀行
0	77,000,000	0.21	R5.3.25	横浜銀行
16,700,000	66,800,000	0.22	R6.3.25	みずほ銀行
14,300,000	28,600,000	0.19	R7.3.25	みずほ銀行
33,900,000	178,200,000	—	—	
26,032,955,411	49,918,160,000	—	—	

## 下水道運営審議会の開催(予定)・内容

開催時期			回数	内容
令和5年	7月	18日	第1回	会長の選出 他
	10月	31日	第2回	市から諮問書の受領
				下水処理場等の視察（浄化センターほか）
	11月	中旬	第3回	令和4年度決算の概要説明
				改定内容の説明・審議
12月	上旬	第4回	改定内容の審議	
令和6年	1月	下旬	第5回	改定内容の審議・意見の集約
	2月	中旬	第6回	意見の集約
	3月	下旬	第7回	答申内容の決定
	4月	中旬		答申の提出